⑵　主な負債

①　未払費用の明細

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
経過利息	2,625,002,512	積立貯金支払利息
職員給与	33,241,882	
賃金	87,591,515	
一般住宅貸付保険料	34,083,439	
団体信用生命保険料	11,902,426	
その他	92,810,838	時間制要員買上料、福利費
計	2,884,632,612	

②　前受金の明細

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
予約金	44,549,722	
定時積立金前受	6,549,478,000	積立貯金定時積立分
臨時積立金前受	799,366,000	積立貯金臨時積立分
計	7,393,393,722	

⑶　主な収益

①　雑益の明細

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
職員住宅賃貸料	20,075,674	
その他	883,147,342	施設負担金収入他
計	903,223,016	

15．リスク管理債権

民間金融機関の基準に準じて算出したリスク管理債権額は、次のとおりとなっております。

（単位：円、％）

区　分	22年度末	23年度末
破綻先債権額(A)	0	0
うち６箇月以上延滞債権額(B)	0	0
６箇月以上延滞債権額(C)	376,538,343	373,621,597
合計(D)＝(A)＋(C)	376,538,343	373,621,597
比率(D)／(H)×100	0.48	0.53
３箇月以上６箇月未満延滞債権額(E)	7,617,322	34,266,896
貸出条件緩和債権額(F)	0	0
合計(G)＝(A)＋(C)＋(E)＋(F)	384,155,665	407,888,493
総貸付残高(H)	79,135,678,406	70,926,216,986
比率(G)／(H)×100	0.49	0.58

(注)１．破綻先債権額(A)：会社更生開始、破産、再生手続開始（和議手続開始を含む）、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額
うち６箇月以上延滞債権額(B)は、破綻先債権額(A)のうち弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額

２．６箇月以上延滞債権額(C)：弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないもの

３．３箇月以上６箇月未満延滞債権額(E)：弁済期限を３箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)及び６箇月以上延滞債権額(C)に該当しないもの

４．貸出条件緩和債権額(F)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、６箇月以上延滞債権額(C)及び３箇月以上６箇月未満延滞債権額(E)に該当しないもの

５．総貸付残高(H)：貸借対照表の加入者貸付金と特殊住宅貸付金の合計額と一致

なお、このリスク管理債権のうち、加入者貸付金は最終的には貸付保険により弁済されるため、また、特殊住宅貸付金は差し入れられた担保等からの回収見込額を控除する前の金額であるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

共済業務勘定

貸借対照表

（平成24年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	10,390,909,023	
有価証券	3,155,712,249	
未収入金	206,145,744	
掛金振替未収入金	289,852,389	
前払費用	914,139	
未収収益	3,683,613	
流動資産合計		14,047,217,157